

令和4年 8月の思いやり通信



エネルギー消費 住宅でゼロ以下に ZEH 半数以上に

☆ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

：断熱性能や省エネ性能を高めると同時に、太陽光発電などの創エネ設備を備え、年間の消費エネルギーを実質ゼロにする住宅。

*政府は「2030年において新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備が設置されていることを目指す」との目標。

・2015年に約6000戸だった供給戸数は、2020年度には約66,000戸に。

*2020年時点でハウスメーカーが新築する注文戸建て住宅においては、約56%がZEHに。

☆ZEHのメリット

①経済性

*環境にやさしいと同時に家計にも優しい暮らしが実現できます。

②快適・健康性

*温度変化が少なく、夏は涼しく冬は暖かい室内を実現できます。

*脳梗塞や心筋梗塞などの健康被害をもたらすヒートショックを防ぐ効果も。

③レジリエンス（弾力性・回復力）

*災害時にできるだけ被害を抑え、いち早く日常生活を取り戻すために、発電システムを備えたZEHならある程度の日常生活を維持できる可能性があります。

（2022年7月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）





省エネ住宅、支援策を活用 減税、最大 182 万円増も

*2025 年度から住宅の新築では、断熱性能など国が定める省エネ基準を満たすことが基本的に義務付けられます。

*政府は将来、さらに省エネ性能が高くエネルギー消費を実質ゼロに近づける「Z E H (ゼロ・エネルギー・ハウス)」を増やす方針。

*夫婦と小学生以下の子供 1 人の家族が平均的な床面積の戸建て住宅を Z E Hにして、日中も誰かが家にいる場合、年間光熱費が従来の住宅に比べ約 18 万円安くなり約 6 割削減できます。

・建築費は一般に 1 戸あたり 200 万円ほど高くなります。

*住宅ローン減税では 2022 年から、住宅の省エネ性能に応じて所得税と住民税から差し引ける控除枠が拡大されました。

*新築戸建て住宅の約 9 割がすでに省エネ基準を満たしています。

☆省エネ住宅で使える主な補助金

補助事業名	対象	補助額
Z E H 支援事業	Z E H 都市部の狭小住宅などは太陽光発電不要	1 戸 55 万円、蓄電システム導入は最大 20 万円上乗せ (その他の条件も満たせば 1 戸 100 万円)
こどもみらい住宅支援事業※	Z E H 太陽光発電はなくてもよい 認定長期優良住宅・低炭素住宅	1 戸 100 万円 1 戸 80 万円 (2022 年秋以降の認定申請から 100 万円)

※対象は 2003 年 4 月 2 日以降に生まれた子がいるか、夫婦どちらかが 1981 年 2 月 2 日以降生まれの世帯

(2022 年 7 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

